

持続可能なまちづくりの実現を目指した地域に密着した企業活動の実践



株式会社たねや（以下、同社）は、和菓子の製造販売を行う企業である。創業 145 年を迎える同社は、たねやグループとして国連が提唱した”SDGs”宣言を掲げ、創業地である滋賀県近江八幡市を含め自社の商品となる原材料の栽培や農業を通じて学びの場を提供するなど、地域に密着し、未来に向けた持続可能なまちづくりの実現を目指した企業活動を進めている。また、2015 年には近江八幡市に屋根一面が芝に覆われた同グループのフラッグシップ店「ラ コリーナ近江八幡 メインショップ」をオープンし、自然を利用するのではなく、〈自然に学ぶ〉をコンセプトにお菓子づくりはもちろんのこと、幅広い地域活動に取り組んでいる。

ポイント

- 生物多様性・生態系との調和を見直し、地元根付いた取り組みを積極的に進めながらお菓子作りにも反映させている
- 国連が提唱している SDGs 宣言を基に地域活性化に向けた数多くの連携活動などにより、企業のあるべき姿を模索・実践
- 近江商人の心得を継承した経営理念とスピード感を重視した経営判断

株式会社たねや		
所在地	滋賀県近江八幡市北之庄町6 1 5 - 1	
従業員数	1,027人(2017/4/1付) 正社員	
創業年	1872年	
資本金(百万円)	90	
売上高(百万円) ※連結ベース	2015年3月	-
	2016年3月	-
	2017年3月	-

① 同社の特徴

自然を見直すお菓子作り

同社は、たねやグループのフラッグシップ店として「ラ コリーナ近江八幡 メインショップ」を2015年にオープンした。敷地内には、同社の本社社屋や販売施設以外に、創業地である近江八幡の原風景を再現するために森づくりをはじめ田んぼや棚田を配置し、「自然に学ぶ」お菓子作りを目指している。また、同社には農藝(農業部門)があり、実際にラ コリーナの敷地内で無農薬・有機栽培を実施し、収穫物の一部は同社が製造するお菓子の原材料としても使用されている。

持続可能なまちづくりを目指した SDGs 活動

同社を含むたねやグループは、一菓子舗の立場から“SDGs”宣言を率先して受け容れ、実践し、持続可能なまちづくりに向け、菓子舗の枠組みを越えた活動を実施している。同時に地元近江八幡の活性化を目指し、前述のラ コリーナでは敷地内の田んぼや自然を活用した学びの場をも提供している。また、京都大学と森里海連環学教育ユニットが連携した産学連携活動にも取り組んでいる。この連携を通じて、周辺地域の森里海を対象とした共同研究や、教育プログラムの開催、講演会・ワークショップなどを開催し、地域社会や環境に貢献している。

2017年には、持続可能な社会の実現について考える場として開催されたシンポジウム「サステナブル滋賀×SDGs」にたねやグループ CEO 山本昌仁氏が登壇するなど、SDGs 普及活動に積極的に取り組んでいる。



図 70 たねやグループの旗艦店「ラ コリーナ近江八幡」
出所) 株式会社たねや



たねやグループ“SDGs”宣言

図 71 たねやグループによる”SDGs”宣言
出所) 株式会社たねや

循環社会の実現に向けたバイオマス資源の活用

同社は、持続可能な社会の実現に向けた活動の一環として、菓子作りの事業活動から出される廃棄物をバイオマスとして活用し、地域循環させる活動を行っている。生産加工時に発生する食品残渣は飼料や土づくりの堆肥として使用している。また、同社の飲食部門などで回収された廃食油を業者に引き渡し、植物性ディーゼル燃料 BDF として精製し、再資源化を行っている。同時に、リサイクルとして石鹼や洗剤などにも活用している。



図 72 (左) 加工ロス部分の飼料化装置
(右) バイオ燃料 BDF で走る保冷車
出所) 株式会社たねや

② 活動開始の経緯

経営理念が起点となりお菓子舗の枠組みを超えた活動へ発展

同社の生物多様性・生態系を見直したお菓子作りや SDGs 活動の起点は、同社の先代である本徳次氏が 1984 年に日本橋三越に県外一号店を出店する際、創業の地を離れても商人としての心得を継承できるよう取り纏めた 3 つの経営理念であった。経営理念は①「天平道（てんびんどう）」＝商道は人道である、②「黄熟行（あきない）」＝手塩に掛けること、③「商魂（しょうこん）」＝今日如何にお客様によるこんで頂けたかの心、であり、この 3 つの経営理念が原材料や原材料を生育する農家の方々との信頼関係やものづくりへの姿勢が重要だという考えにつながったという。実際に山本昌仁氏が海外の原材料農家を訪問した際に、農薬が散布された素材を目の当たりにしたことで原材料の自社栽培を決意し、20 年ほど前から自社農園を開設している。このような同社独自の理念に基づき、2015 年には前述のラ コリーナをオープン、生物多様性・生態系を見直したお菓子作りの具現化を進めている。

原材料の産地を大事にする同社の考えなど、農業や地域環境の将来を見据えた経済活動が SDGs の考え方と合致したことから、同社は 2017 年にグループとしての“SDGs 宣言”を発表し、同年にはラ コリーナで滋賀県と連携した検討会を開催するに至っている。

③ 成功・差別化要因

6 次産業化により信頼とブランドイメージを獲得

原材料や産地を重要とする理念に基づき、同社は可能な限り原材料の自社栽培を行っている。同社の方針は商品に対する顧客の信頼獲得や他社との差別化やブランドイメージの構築に大きく貢献している。また、原材料栽培を開始した背景は、サプライチェーンの改革ではなくお菓子の品質への拘りからであるが、製造・販売から前段階の調達機能へ事業範囲を拡大させることで目の届く生産活動にもつなげている。

地域活性化により観光需要を創出

同社は、創業時より地元根付いた経営を継続して行っている。具体的な取り組みとして、お菓子の県内製造、地域住民向け農業学習体験、地元農家と提携した有機栽培、京都大学との農業研究に関する産学連携、地元祭事の開催、また滋賀県と連携した SDGs 活動など、多くの地元関係者と連携することで近江八幡の活性化に取り組んでいる。これらの活動が一助となり、県内の観光客数は 2016 年に過去最多を記録し、その中でもラ コリーナは県内で最多の観光客数を記録

した。長年に渡って地域活性化に取り組んだ結果、県外からの観光客需要の創出に成功している。

スピード感を重視した経営判断

同社はスピード感を重視した企業活動の実施判断を行っており、また新規活動に向けたイベント案を社内で検討する場合、社内ではアイデアを提案しやすい環境にあるという。山本昌仁氏を始めとするスピードと質に拘る社内方針が、アイデア出しなどの活性化にもつながり、それらが数多くの製品開発や新規事業の成功に結びついている。

④ 事業ビジョン・展望

「農」を活用した地域の活性化

同社はお菓子の原材料を調達するために地元農家と連携した有機栽培を実施しているが、今後は原材料用途に限らず、地元で農を中心とする温もりある事業展開を志し、地元農業における雇用を創出するなど、「農」を起点とした更なる地域活性化を目指している。

⑤ 政府への要望

補助事業における間接業務の簡略化

同社は補助事業の活用を検討する際、必要書類が多いことや、同様の書類を省庁別に提出する必要があることなど、間接業務の多さから補助の活用を断念することがあるという。書類の簡略化や、省庁間での書類の共有化により企業側負担の軽減することで、人的リソースが制限されやすい新興企業など幅広い事業者が補助事業が使われやすくなると考えている。



株式会社たねや
代表取締役社長

山本昌仁 さん

1969年近江八幡市生まれ。18歳より10年間和菓子づくりの修行を重ね1990年同社入社。2002年専務取締役就任の後、2011年代表取締役社長就任。2013年よりたねやグループCEOとしてグループ全体の統括をする。
